

会計名			公共施設維持保全計画推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	施設保全課
款	項	目		担当係	計画推進係
2	1	9			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	行政経営			
		施策の内容	健全な財政運営			
	目的	学校を始めとする公共施設の多くが、建設後30～40年経過し、今後維持修繕費用の増加や建替え、大規模修繕の時期を迎える施設数の増加が見込まれる中、本市が所有している公共施設を適切に維持保全する。	主たる内容	構造体耐久性調査、施設評価、優先度の設定、保全計画の策定等を行う。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設維持保全計画			
		根拠法令				
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成23年度～	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
	<ul style="list-style-type: none"> 施設評価・優先度の設定 計画のローリング 構造体耐久性調査 施設保守点検業務委託契約の一元化 工事監理 計画支援システム保守点検 		<ul style="list-style-type: none"> 施設評価・優先度の設定 計画のローリング 構造体耐久性調査 施設保守点検業務委託契約の一元化（契約更新） 工事監理 計画支援システム保守点検 日常点検の実施体制の確立 		<ul style="list-style-type: none"> 施設評価・優先度の設定 計画のローリング 構造体耐久性調査 施設保守点検業務委託契約の一元化 工事監理 計画支援システムの更新 P C B含有状況の調査 		<ul style="list-style-type: none"> 施設評価・優先度の設定 計画のローリング 構造体耐久性調査 施設保守点検業務委託契約の一元化 工事監理 計画支援システム保守点検 P C B廃棄物の運搬処分 公共施設維持保全計画の改訂 	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査により公共施設（建物）の劣化状況を把握し、適切な改修期間を設定し、当該施設の長寿命化に資する保全計画を策定した。 保全計画に係る工事の工事監理委託を発注し、適正な工事品質を確保した。 						
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設維持保全計画の改訂にあたり、各課が所管する施設の特性に応じた改修・建替え周期等を見直す必要がある。 						
	指標名称（単位）		実績値			目標値		
	活動指標	計画推進率（%）	29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		100.0	100.0	100.0	100.0			
他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①	37,826	44,454	34,086	84,917	合計 34,085,572 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 79,980 円
		一般財源	37,826	44,454	34,086	84,917	委託料 33,997,342 円
	職員人件費 ②	18,611	21,603	23,105	24,232	負担金、補助及び交付金 8,250 円	
	総事業費（①+②）	56,437	66,057	57,191	109,149		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称		
元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0					

会計名			公共施設維持保全計画推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	施設保全課
款	項	目		担当係	計画推進係
2	1	9			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	今後、維持修繕費用の増加が見込まれるため、各年度の費用を平準化していかなければならない。他市町村・民間においても実施されている計画・考え方であり、必要性がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	中長期修繕計画を作成し、修繕・改修を計画的・予防的に行うことにより、公共施設を長寿命化させ建替に係る巨額な費用や突発的に起こる過大な改修費用を抑えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市が所有する公共施設の維持保全・長寿命化に資する短期・中期的な予算配分に係る事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	各年度の維持修繕費を平準化し、健全な財政運営を目指す。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
各公共施設の工事履歴や利用状況等を公共施設維持保全計画支援システムにて一元管理し、そのデータを基に毎年度計画内容の見直しや更新情報の更新を行う。 また、目標耐用年数（80年）まで耐えられるか判断するため、建築から40年程度経過した建物に対し、コンクリート中性化試験等の調査を実施し、今後の保全方針を決定する。					

会計名			公共施設維持保全基金積立事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	施設保全課	
款	項	目					担当係	計画推進係	
2	1	9							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	今後増大する公共施設の維持保全費用に必要な財源を確保するため基金を積み立てる。			主たる内容	公共施設維持保全基金に、運用収入等を積み立てる。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設等総合管理計画						
			根拠法令	刈谷市公共施設維持保全基金条例					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		積立額	1,101,758,011円	積立額	2,369,624,558円	積立額	411,058,473円	積立額	9,635,000円
取崩額		1,393,000,000円	取崩額	302,000,000円	取崩額	197,000,000円	取崩額	401,000,000円	
年度末現在高		4,064,012,917円	年度末現在高	6,131,637,475円	年度末現在高	6,345,695,948円	年度末現在高	5,954,330,948円 (当初予算時点)	
成果		・将来の公共施設（建物・橋りょう・公園施設）の修繕、改修及び建替に係る費用の増加に備え、適切に取崩額を抑えるとともに積立てを行った。							
課題		・基金の充当対象の追加により、適切に執行計画を立てる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		基金取崩予定事業数（事業）			11	4	6	6	
活動指標									
他市との比較検証	各市の平成30年度末現在 ・岡崎市 公共施設保全整備基金 4,860,478千円 ・豊田市 公共施設安全安心基金 6,000,000千円 ・安城市 公共施設保全整備基金 2,026,572千円 ・高浜市 公共施設等整備基金 921,000千円 ・みよし市 公共施設維持管理基金 3,997,131千円 ・碧南市 公共施設維持基金 858,819千円								
C 事業コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①	1,101,758	2,369,625	411,058	9,635	合計	411,058,473円		
	財源	特定財源	3,856	3,314	9,547	9,635	積立金	411,058,473円	
		一般財源	1,097,902	2,366,311	401,511	0			
	職員人件費②	1,551	1,582	1,579	1,552				
	総事業費（①+②）	1,103,309	2,371,207	412,637	11,187				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		公共施設維持保全基金積立利子					
3年度以降の事業費見込		0							